

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		新潟県		市町村類型		Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)										
市町村名		聖籠町		地方交付税種地		2-3		財政健全化等	×	歳入総額	7,454,126	8,675,357	実質収支比率	6.1	7.9	経常収支比率	77.0	67.1	(78.8)	(70.1)										
人口		22年国調(人)	13,724	産業構造		財源超過	○	歳入歳出差引	○	歳入歳出差引	402,458	468,051	(※1)			標準財政規模	5,342,111	5,738,820	財政力指数	1.37	1.46									
増減率(%)		17年国調(人)	13,497	第1次	17年国調	777	911	首都	×	望年度に繰越すべき財源	75,875	12,604	公債費負担比率	6.4	6.9	健全化判断比率														
住民基本台帳人口		22.03.31(人)	14,141		12年国調	11.3	13.1	近畿	×	実質収支	326,583	455,447	実質赤字比率			連続実質赤字比率			実質公債費比率	8.8	11.0									
増減率(%)			0.6	第2次		2,513	2,644	中部	×	単年度収支	-128,181	124,859	将来負担比率	6.8	27.9	資金不足比率(※3)														
面積(km ²)			37.99		第3次		3,552	3,374	近畿	×	積立金	161,817	269,884																	
人口密度(人/km ²)			361			51.6	48.6	山振	×	繰上償還金																				
世帯数(世帯)			3,950					低開発	×	積立金取崩し額	183,455																			
				職員の状況																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	指数表選定	○	実質単年度収支	-149,819	394,743	基準財政収入額	3,878,653	4,181,959	基準財政需要額	3,183,997	3,009,453	標準税収入額等	5,087,347	5,484,648	經常経費充当一般財源等	4,123,358	3,883,060	歳入一般財源等	6,227,905	6,768,064			
	市区町村長	1	8,060	一般職員	127	399,923	3,149	地方債現在高		うち公的資金	2,785,656	2,950,838	債務負担行為額(支出予定額)	279,039	289,388	収益事業収入			土地開発基金現在高	63,957	63,893	積立金	1,491,777	1,513,415	減債基金	84,501	84,416	現在高	511,077	491,219
	副市区町村長	1	6,450	うち消防職員	-	-	-	財政調整基金																						
	収入役	-	-	うち技能労務職員	9	25,155	2,795	其他特定目的基金																						
	教育長	1	5,300	教育公務員	30	88,405	2,947																							
	議会議長	1	3,030	臨時職員	-	-	-																							
	議会副議長	1	2,460	合計	157	488,328	3,110																							
議会議員	12	2,220	ラスパイレス指数			94.5																								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	下水道事業会計			(10)	新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	(28)	榊聖籠の社																			
(2)	新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(施設勘定)	(9)	水道事業会計			(11)	新潟県市町村総合事務組合(職員退職手当支給事業特別会計)	(29)	聖籠地場物産園																			
		(5)	老人保健特別会計					(12)	新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	(30)	下越土地開発公社																			
		(6)	介護保険特別会計					(13)	新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金等支給事業特別会計)																					
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(14)	新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)																					
								(15)	新潟県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																					
								(16)	新発田地域広域事務組合(一般会計)																					
								(17)	新発田地域広域事務組合(こみ処理事業特別会計)																					
								(18)	新発田地域広域事務組合(し尿処理事業特別会計)																					
								(19)	新発田地域広域事務組合(まちづくり事業特別会計)																					
								(20)	新発田地域広域事務組合(介護保険事業特別会計)																					
								(21)	新発田地域老人福祉保健事務組合(一般会計)																					
								(22)	新発田地域老人福祉保健事務組合(保健施設特別会計)																					
								(23)	下越障害福祉事務組合(一般会計)																					
								(24)	豊栄郷清掃施設処理組合(一般会計)																					
								(25)	新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																					
								(26)	新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																					
								(27)	新潟県東港地域水道用水供給企業団																					

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	4,833,424	64.8	4,833,424	92.3	普通税	4,816,667	99.7
地方譲与税	129,051	1.7	129,051	2.5	法定普通税	4,816,667	99.7
利子割交付金	4,615	0.1	4,615	0.1	市町村民税	750,854	15.5
配当割交付金	1,648	0.0	1,648	0.0	個人均等割	19,381	0.4
株式等譲渡所得割交付金	549	0.0	549	0.0	所得割	407,812	8.4
地方消費税交付金	182,661	2.5	182,661	3.5	法人均等割	70,379	1.5
ゴルフ場利用税交付金	19,369	0.3	19,369	0.4	法人税割	253,282	5.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,911,347	80.9
自動車取得税交付金	20,063	0.3	20,063	0.4	うち純固定資産税	3,900,003	80.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	34,859	0.7
地方特例交付金	25,430	0.3	25,430	0.5	市町村たばこ税	119,607	2.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,247	0.2	14,247	0.3	釧産税	-	-
減収補填特例交付金	11,183	0.2	11,183	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	34,644	0.5	-	-	法定外普通税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	16,757	0.3
特別交付税	34,644	0.5	-	-	法定目的税	16,757	0.3
(一般財源計)	5,251,454	70.5	5,216,810	99.7	入湯税	16,757	0.3
交通安全対策特別交付金	2,448	0.0	2,448	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	32,111	0.4	-	-	都市計画税	-	-
使用料	89,417	1.2	11,980	0.2	水利地益税等	-	-
手数料	7,503	0.1	12	0.0	法定外目的税	-	-
国庫支出金	497,015	6.7	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	4,833,424	100.0
都道府県支出金	459,257	6.2	-	-			
財産収入	6,397	0.1	2,800	0.1			
寄附金	2,095	0.0	-	-			
繰入金	215,169	2.9	-	-			
繰越金	467,368	6.3	-	-			
諸収入	298,892	4.0	414	0.0			
地方債	125,000	1.7	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	120,000	1.6	-	-			
歳入合計	7,454,126	100.0	5,234,464	100.0			

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	99.4	98.8
(%)	年	98.8	97.3
	純固定資産税	99.5	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	957,462	実収支	61,706
下水道	435,538	再差引収支	54,269
上水道	145,304	加入世帯数(世帯)	1,811
介護サービス	5,405	被保険者数(人)	3,553
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	104,803	1人当り	104
その他	266,412	保険税(料)収入額	233
		国庫支出金	104
		保険給付費	233

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	91,238	1.3	-	91,238	
総務費	904,423	12.8	28,346	848,787	
民生費	1,614,986	22.9	117,541	970,954	
衛生費	768,405	10.9	116,316	668,833	
労働費	704	0.0	-	704	
農林水産業費	298,728	4.2	56,489	261,317	
商工費	200,499	2.8	2,508	104,448	
土木費	1,181,331	16.8	447,822	1,095,699	
消防費	299,601	4.2	10,826	291,392	
教育費	1,288,132	18.3	135,579	1,093,454	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	403,621	5.7	-	398,621	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,051,668	100.0	915,427	5,825,447	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,161,414	30.7	1,719,932	1,719,932	32.1
人件費	1,237,374	17.5	1,166,995	1,166,995	21.8
うち職員給	786,731	11.2	716,352	-	-
扶助費	520,419	7.4	154,316	154,316	2.9
公債費	403,621	5.7	398,621	398,621	7.4
内 元利償還金	403,621	5.7	398,621	398,621	7.4
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,974,827	56.4	3,376,119	2,403,426	44.9
物件費	1,652,148	23.4	1,300,569	1,144,057	21.4
維持補修費	91,332	1.3	90,143	90,143	1.7
補助費等	1,204,200	17.1	1,177,662	873,950	16.3
うち一部事務組合負担金	458,831	6.5	458,831	458,831	8.6
繰入金	376,620	5.3	323,708	295,276	5.5
積立金	202,952	2.9	178,080	-	-
投資・出資金・貸付金	447,575	6.3	305,957	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	915,427	13.0	729,396	-	-
うち人件費	70,108	1.0	70,108	-	-
普通建設事業費	915,427	13.0	729,396	-	-
うち補助	308,567	4.4	171,099	-	-
うち単独	593,009	8.4	544,446	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,051,668	100.0	5,825,447	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 新潟県聖徳町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 新潟県関係(パイロット事業)等.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 老人保健特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 新潟県市町村総合事務組合, 新潟県消防組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 新聖徳の社, 聖徳地産物産, 下越土地開発公社, etc.

公債負債の状況（千円・％）
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・％), 将来負債の状況(千円・％), 将来負債比率(千円・％), 内訳. Includes sub-tables for 元利償還金, 準利率償還金, 債務負担行為, 標準財政規模, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

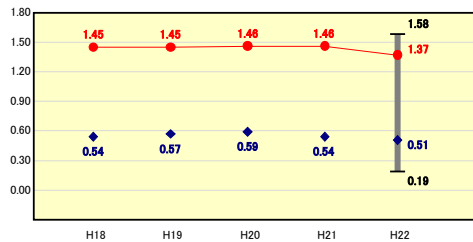
人口	14,141	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	37.99	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	7,454,126	千円	実質公債費比率	8.8	%
歳出総額	7,051,668	千円	将来負担比率	6.8	%
実質収支	326,583	千円			
標準財政規模	5,342,111	千円			
地方債現在高	2,844,094	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.37]

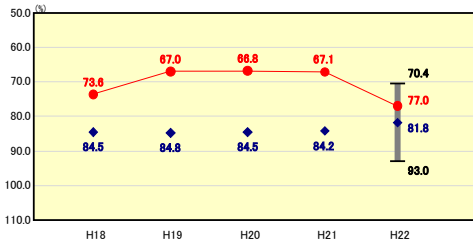


類似団体内順位 2/48 全国平均 0.53 新潟県平均 0.55

財政力指数の分析欄
 昭和59年以降20年以上にわたって財政力指数が1.0を超える財源超過となっている要因として、東北電力線の発電施設の立地・操業に伴う固定資産税の収入によるところが大きい。
 財政力指数が減少しているのは、歳入の大きな割合を占める固定資産税収入が、大規模固定資産の逐年減価により減少傾向にあるためである。
 当町は、普通交付税の不交付団体であり、税収の減少が歳入の減少に直結するため、今後においても、引き続き、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.0%]

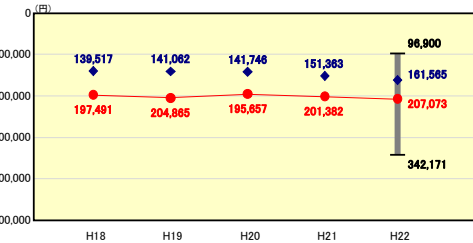


類似団体内順位 6/48 全国平均 89.2 新潟県平均 87.4

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率が悪化した原因は、地方税(主に固定資産税)収入の減少によるものと、物件費等の必要経費が増加したためである。今後も経常経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [207,073円]

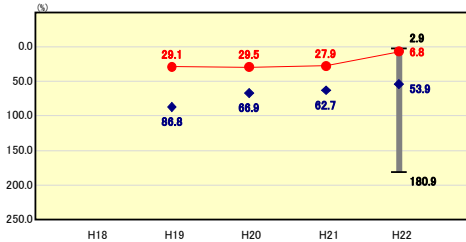


類似団体内順位 40/48 全国平均 114,985 新潟県平均 140,488

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、施設の維持管理業務委託、老朽化に伴う修繕費が大半を占めている。今後も現在の水準で推移すると見込まれる。
 人件費については、定員適正化計画に基づき5年間で10名(5%)の削減目標を掲げ、達成されているので同程度で推移すると見込まれる。今後は、財政状況と事務事業量を考慮した定員管理を行い、人件費の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [6.8%]

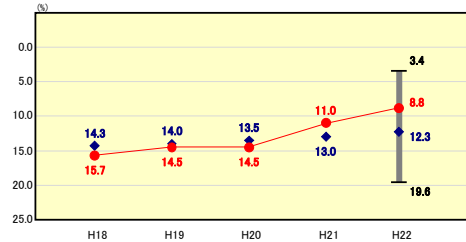


類似団体内順位 8/48 全国平均 79.7 新潟県平均 116.1

将来負担比率の分析欄
 平成21年度に土地区画整理事業に伴う地方債の満期一括償還があったため、将来負担比率が大きく減少した。
 近年大規模事業がなかったこと「集中改革プラン」に掲げた起債抑制策により、類似団体平均を下回っているが、引き続き現在の水準の維持に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.8%]

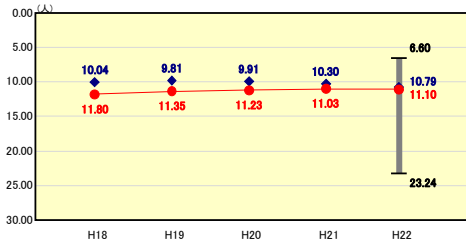


類似団体内順位 8/48 全国平均 10.5 新潟県平均 14.2

実質公債費比率の分析欄
 土地区画整理事業に伴う起債の一括償還により、類似団体平均を下回る状況となった。引き続き起債抑制政策を行うことにより、後年の財政負担増大防止に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.10人]

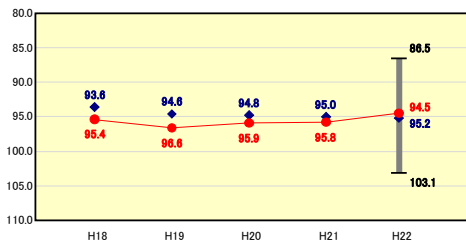


類似団体内順位 28/48 全国平均 7.24 新潟県平均 8.78

人口千人当たり職員数の分析欄
 幼稚園の設置数が多いため、教育部門の職員数が類似団体より多い状況である。また、早朝・延長保育を実施しているため教育部門での職員数削減は難しい状況である。しかしながら、平成17年度から5年間で10名(5%)の削減を目標とした定員適正化計画に基づき、退職者の不補充や民間委託等により本計画の目標値である10名の削減を達成している。
 今後は、財政状況と事務事業量を考慮した定員管理を行い、人件費の抑制に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [94.5]



類似団体内順位 18/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイルズ指数の分析欄
 引き続き給与の適正化を図りながら類似団体平均値の水準を維持するように努める。

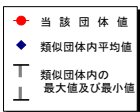
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

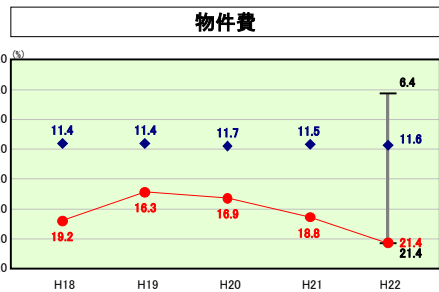
新潟県聖籠町

経常収支比率の分析

人口	14,141	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	37.99	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	7,454,126	千円	実質公債費比率	8.8	%
歳出総額	7,051,688	千円	実質未負担比率	6.8	%
実質収支	326,583	千円	市町村類型	H18 III-1 H19 III-1 H20 III-1	
標準財政規模	5,342,111	千円	(年度毎)	H21 III-1 H22 III-1	
地方債現在高	2,844,094	千円			



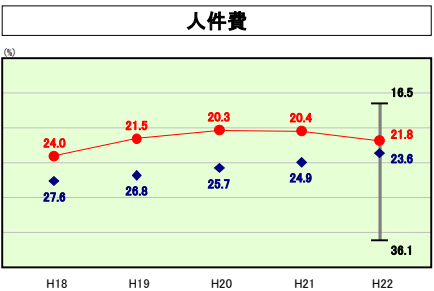
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 48/46 全国平均 12.9 新潟県平均 12.4

物件費の分析欄

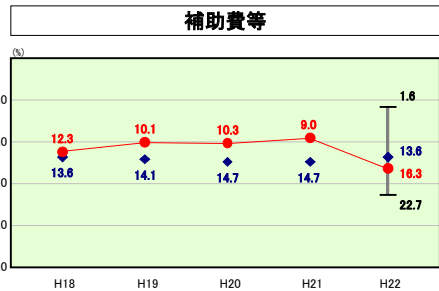
類似団体に比べ高くなっているのは、主に施設の維持管理業務委託、老朽化に伴う修繕費が大半を占めているためである。
さらに、私立保育所が増えたことによる保育業務委託料の増加や給食センターの人材派遣業務委託料などの実施により、さらに比率が増加した。
職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトもひとつの要因だが、今後、これらの経費について抑制していく必要がある。



類似団体内順位 14/46 全国平均 25.1 新潟県平均 23.7

人件費の分析欄

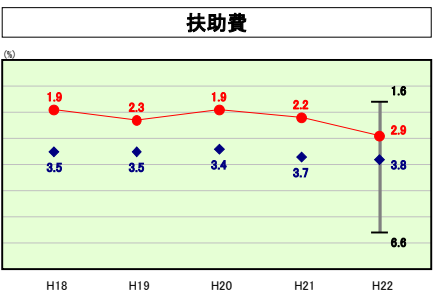
類似団体に比べ低くなっているのは、定員適正化計画に基づき5年間で10名(5%)の削減目標が達成できたことによるものであり、今後も同程度で推移すると見込まれるが、財政状況と事務事業量を考慮した定員管理を行い、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 34/46 全国平均 10.1 新潟県平均 8.7

補助費等の分析欄

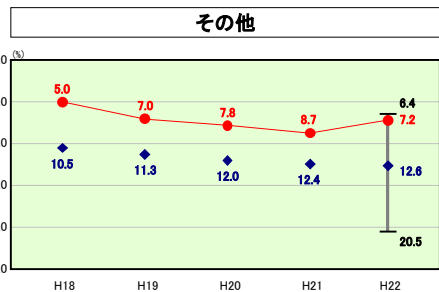
下水道会計の地方公営企業法の全部適用に伴い、下水道会計への補助金が増加したため、比率が増加した。(補助金が増加した分繰出金が減少している。)
今後、第4次行政改革に基づき、各種団体に対する運営補助金をはじめ、補助事業や交付金事業全般について縮減・廃止を視野に入れた見直しを行い、補助金等の抑制に努める。



類似団体内順位 9/46 全国平均 10.4 新潟県平均 7.7

扶助費の分析欄

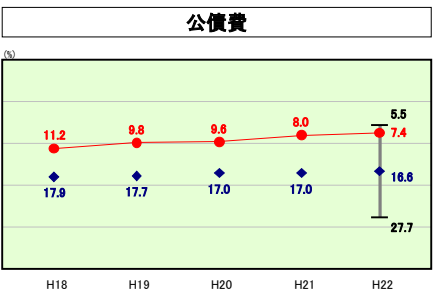
類似団体と比較し、適正な数値になっており、今後も現在の水準を維持できるよう努める。



類似団体内順位 3/46 全国平均 11.8 新潟県平均 15.8

その他の分析欄

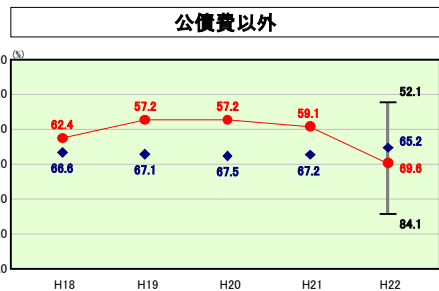
下水道会計の地方公営企業法の全部適用に伴い、下水道会計への繰出金が減少したため、比率が低くなった。(繰出金が減少した分補助金が増加している。)
類似団体平均を下回っており、健全な状態であるが、今後も現在の水準を維持できるよう努める。



類似団体内順位 4/46 全国平均 19.0 新潟県平均 19.1

公債費の分析欄

類似団体と比較し、適正な数値になってるが、これは、近年大規模事業がなかったこと「集中改革プラン」に掲げた起債抑制策によるもので、引き続き、後年の財政負担増大防止に努める。



類似団体内順位 31/46 全国平均 70.2 新潟県平均 68.3

公債費以外の分析欄

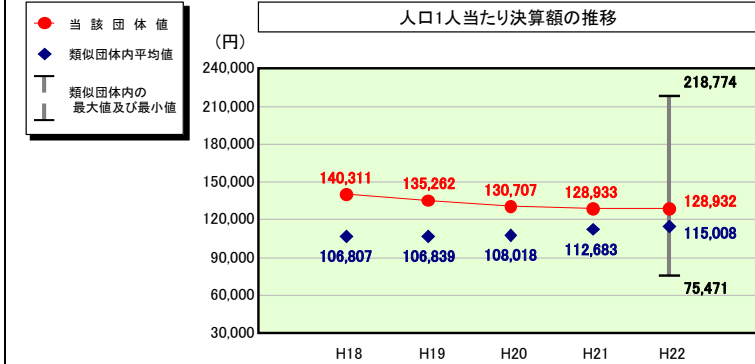
類似団体と比較し、適正な数値を維持してきたが、物件費の増大により、類似団体を下回る状況となった。今後は、物件費や補助費等について必要性を見直し、抑制を図ることにより、適正な財政運営を維持できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

新潟県聖籠町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



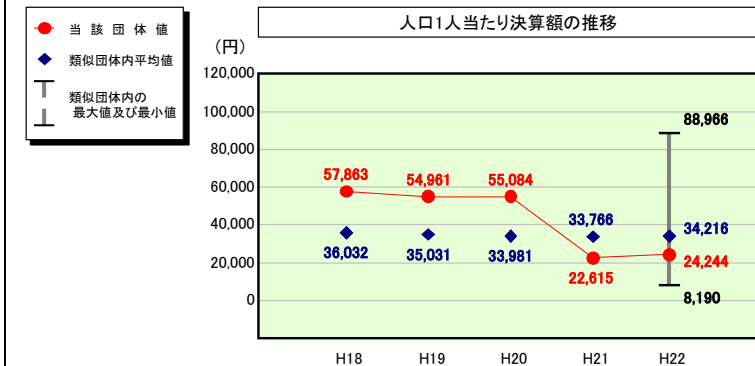
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,237,374	87,503	92,772	▲ 5.7
賃金 (物件費)	223,771	15,824	8,266	91.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	356,970	25,244	14,624	72.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	57,752	4,084	4,954	▲ 17.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	70,108	4,958	2,299	115.7
▲退職金	▲ 122,742	▲ 8,680	▲ 10,031	▲ 13.5
合計	1,823,233	128,932	115,008	12.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.10	10.79	0.31
ラスパイレス指数	94.5	95.2	▲ 0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

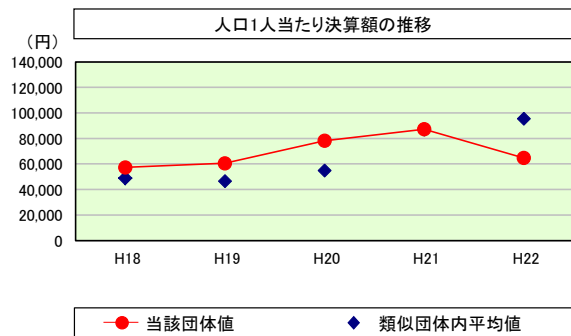


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	404,428	28,600	61,409	▲ 53.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	229,852	16,254	17,735	▲ 8.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,746	2,457	7,297	▲ 66.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	28,756	2,034	1,799	13.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,166	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 354,949	▲ 25,101	▲ 51,876	▲ 51.6
合計	342,833	24,244	34,216	▲ 29.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

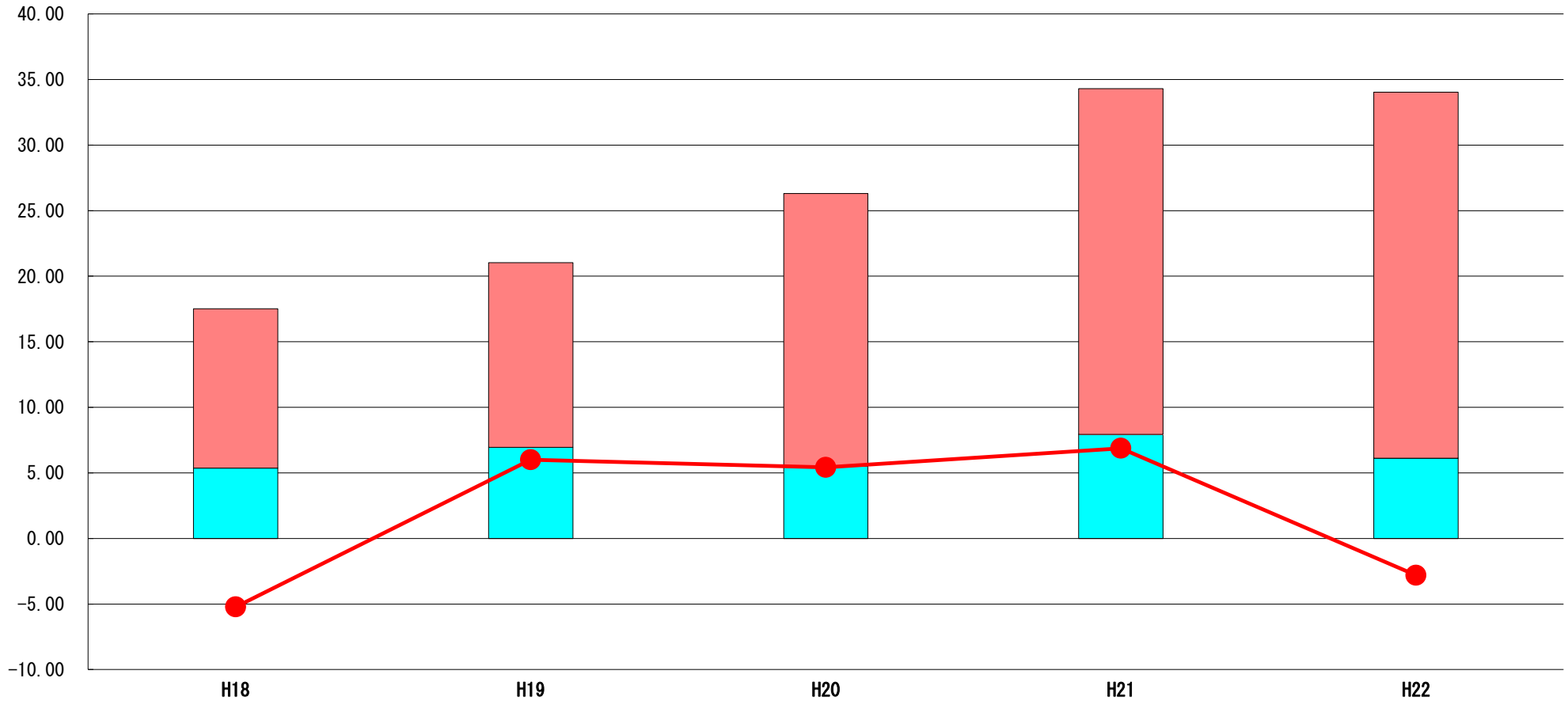
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	797,397	57,367	▲ 18.9	48,871	▲ 13.1	▲ 5.8
うち単独分	596,470	42,912	▲ 8.2	30,756	▲ 17.5	9.3
H19	843,601	60,595	▲ 5.6	46,517	▲ 4.8	10.4
うち単独分	612,257	43,978	2.5	26,777	▲ 12.9	15.4
H20	1,101,160	78,280	29.2	54,836	17.9	11.3
うち単独分	758,514	53,922	22.6	30,795	15.0	7.6
H21	1,226,924	87,288	11.5	86,910	58.5	▲ 47.0
うち単独分	639,986	45,531	▲ 15.6	50,891	65.3	▲ 80.9
H22	915,427	64,736	▲ 25.8	95,443	9.8	▲ 35.6
うち単独分	593,009	41,935	▲ 7.9	48,538	▲ 4.6	▲ 3.3
過去5年間平均	976,902	69,653	0.3	66,515	13.7	▲ 13.4
うち単独分	640,047	45,656	▲ 1.3	37,551	9.1	▲ 10.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

新潟県聖籠町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		12.14	14.08	20.78	26.37	27.92
 実質収支額		5.37	6.95	5.52	7.94	6.11
 実質単年度収支		▲ 5.22	6.01	5.42	6.88	▲ 2.80

分析欄

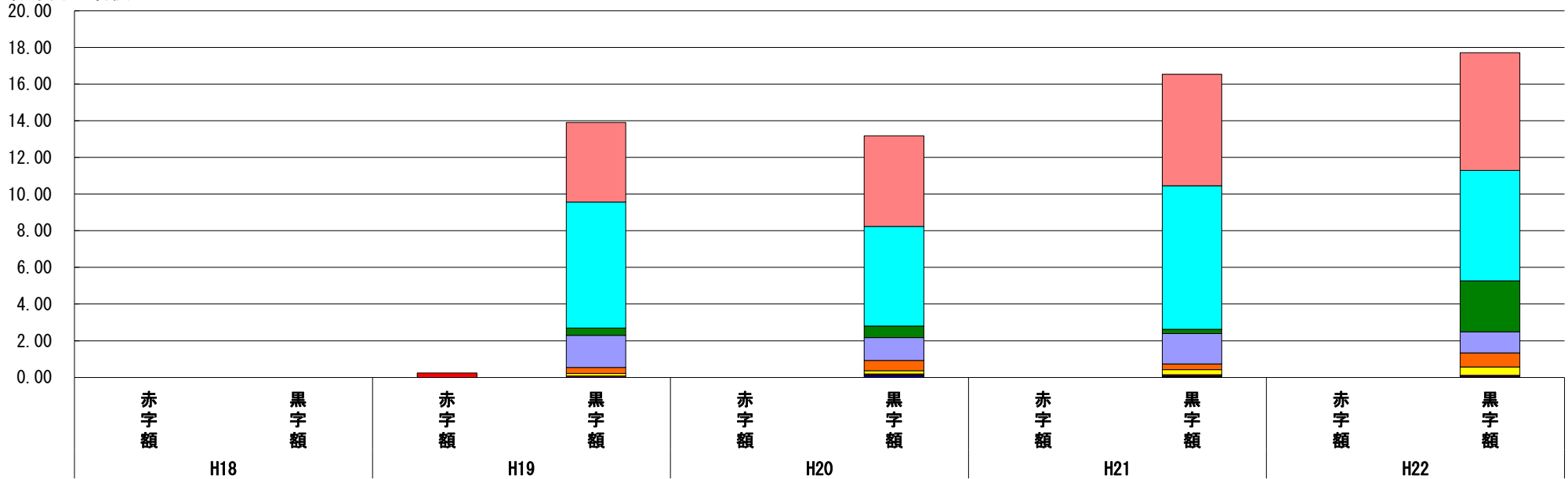
平成22年度の単年度実質収支が赤字となった理由は、前年度からの繰越金が例年より高額だった上、財政調整基金の積立額よりも取崩額の方が高額になったためである。
 地方税収入の減少の影響と物件費の増大の影響が表れたものであり、今後は更なる財政の健全化に努める必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

新潟県聖籠町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
水道事業会計	-	4.35	4.94	6.08	6.43	
一般会計	-	6.87	5.44	7.84	6.03	
下水道事業会計	-	0.40	0.63	0.23	2.77	
国民健康保険特別会計（事業勘定）	-	1.75	1.25	1.65	1.16	
介護保険特別会計	-	0.33	0.55	0.32	0.76	
国民健康保険特別会計（施設勘定）	-	0.13	0.18	0.27	0.45	
新潟県営開拓パイロット事業聖籠町特別会計	-	0.08	0.09	0.09	0.09	
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.03	0.04	0.02	
その他会計（赤字）	-	▲ 0.24	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	-	0.07	0.02	0.01	

分析欄

適正な数値になっており、今後も現在の水準を維持できるよう努める。
 なお、平成19年度の赤字については、老人保健特別会計である。

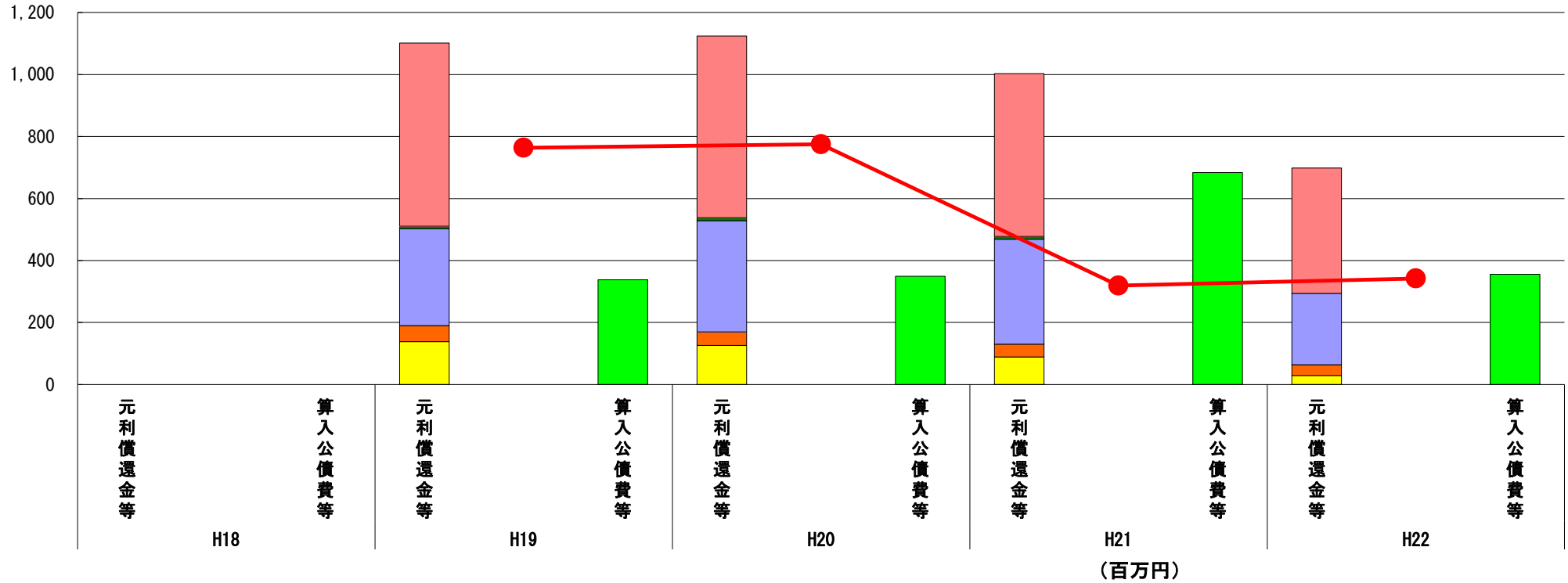
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県聖籠町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	591	586	525	404	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	8	9	9	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	313	359	339	230	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	52	44	41	35	
	債務負担行為に基づく支出額	-	138	126	89	29	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	338	349	684	356	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	764	775	319	342	

分析欄
 平成21年度に土地区画整理事業に伴う起債の一括償還があったため、実質公債費比率の分子が大きく減少した。引き続き起債抑制政策を行うことにより、後年の財政負担増大防止に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

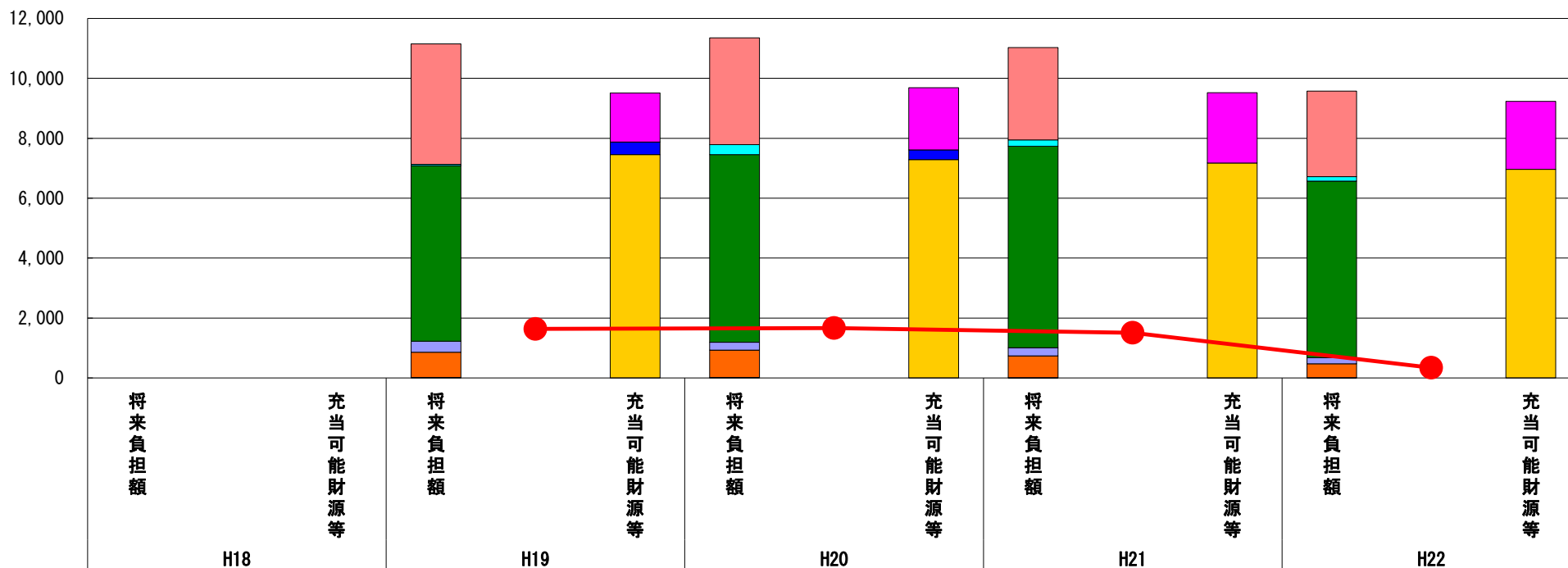
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

新潟県聖籠町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,018	3,567	3,084	2,855	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	46	332	210	151	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,859	6,258	6,720	5,891	
	組合等負担等見込額	-	366	269	269	200	
	退職手当負担見込額	-	841	911	733	467	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	18	16	8	8	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,636	2,077	2,345	2,271	
	充当可能特定歳入	-	420	328	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	7,456	7,284	7,173	6,960	
(A) - (B)	●	将来負担比率の分子	-	1,636	1,665	1,507	341

分析欄

平成21年度に土地区画整理事業に伴う地方債の満期一括償還があったため、将来負担比率が大きく減少した。
近年大規模事業がなかったことと「集中改革プラン」に掲げた起債抑制策により、引き続き現在の水準の維持に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。